令和　　年　　月　　日

**プロポーザル参加資格審査申請書**

　北海道知事　様

（法人名）

申請者

 　（代表者名）

潜在的介護職員等活用推進事業委託業務のプロポーザルに参加したいので、関係書類を添付して申請します。

**〈概　要〉**

|  |  |
| --- | --- |
| ふ り が な事業者名 |  |
| 所 在 地 | 〒　　　　－ |
| ホームページアドレス |  |
| 電話番号 |  | Ｆ Ａ Ｘ 番 号 |  |
| 資本金又は資本金に相当する財産 |  | 従業員数 |  |
| 設立時期 |  | 連絡用ﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ |  |
|  （担当者氏名）　　電話　　　　　　　　　　　　　　　　　　FAX |

**〈主たる業務〉**

|  |
| --- |
|  |

**〈総括責任者及び業務担当者〉**

　○総括責任者

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 氏　　　名 | 役　　　　職 | 経験年数 | 主な業務経歴 |
|  |  |  |  |

　○業務担当者（複数の場合は、全て記載願います。）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 氏　　　名 | 役　　　　職 | 経験年数 | 主な業務経歴 |
|  |  |  |  |

**〈過去の実績〉**

　過去３年間において国・地方公共団体又は民間事業者との間で契約・履行した類似・関連業務の実績を記載してください。（国・地方公共団体の実績がありましたら、優先的に記載してください。）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 契　約　名 | 発　注　者 | 完了年月 | 事業費（千円） | 業　務　概　要 |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |

**〈道内の営業拠点等〉**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 拠　点　名 | 住　　　　　所 | 連　絡　先 | 担 当 者 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

**〈資格要件〉**

|  |  |
| --- | --- |
| 要　　　　　件 | 該　当　事　項 |
| 労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律第５条に基づく一般労働者派遣業の許可を受けている。 | はい　・　いいえ |
| 職業安定法第３０条に基づく有料職業紹介事業の許可を受けている。 | はい　・　いいえ |
| 道内に本社又は事業所（本業務を実施するために設置する場合を含む。）を有する法人である。 | はい　・　いいえ |
| 地方自治法施行令第１６７条の４第１項に規定する者に該当していない。 | はい　・　いいえ |
| 地方自治法施行令第１６７条の４第２項の規定に該当していない。 | はい　・　いいえ |
| 道が行う指名競争入札に関する指名を停止されていない。 | はい　・　いいえ |
| 暴力団関係事業者等であることにより、道が行う競争入札等への参加を除外されていない。 | はい　・　いいえ |
| 暴力団関係事業者ではない。 | はい　・　いいえ |
| 道税（個人道民税及び地方消費税除く）を滞納していない。 | はい　・　いいえ |
| 本店が所在する都府県の事業税（道税の納税義務がある場合は除く）を滞納していない。 | はい　・　いいえ |
| 消費税及び地方消費税を滞納がない。 | はい　・　いいえ |
| 健康保険法（大正11年法律第70号）第48条の規定による届出の義務を履行している。 | はい　・　いいえ |
| 厚生年金保険法（昭和29年法律第115号）第27条の規定による届出の義務を履行している。 | はい　・　いいえ |
| 雇用保険法（昭和49年法律第116号）第７条の規定による届出の義務を履行している。 | はい　・　いいえ |

【注意事項】

なお、支店長などで、代表権の無い方の代表者印で提出する場合は、この申請に関する委任状を添付する必要がありますので、ご注意ください。（別添「見本」参照）

（添付資料）

１　法人の登記事項証明書又は登記簿謄本の写し

２　契約履行実績を確認できる資料（契約書又は請書等の写し、成果品等）

３　労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律第５条に基づく一般労働者派遣業の許可を受けていることが確認できる書類（許可に係る通知の写し等）

４　職業安定法第３０条に基づく有料職業紹介事業の許可を受けていることが確認できる書類（許可に係る通知の写し

等）

５　暴力団関係事業者ではないことを制約する誓約書

６　道税事務所又は振興局が発行する道税（道が賦課徴収するものに限る。）に関する納税証明書（発行後３か月以内のもの)

７　本店が所在する都府県が発行する事業税（道税の納税義務がある場合を除く。）に関する納税証明書（発行後３か月以内のもの）

８　税務署が発行する消費税及び地方消費税に関する納税証明書(発行後３か月以内のもの)。

９　健康保険の届出義務を履行している事実を証する書類の写し

10　厚生年金保険の届出義務を履行している事実を証する書類の写し

11　雇用保険法の届出義務を履行している事実を証する書類の写し

12　共同企業体の場合は、協定書の写し

　 見　本

委　　任　　状

令和　　年　　月　　日

　北海道知事　鈴木　直道　様

住住　　所

商号又は名称

氏　　名

住所

私は、次の事項について、　名称　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　を代理人と定め、

　　　　　　　　　　　　　氏名

次の権限を委任します。

記

１　契約事項

　　潜在的介護職員等活用推進事業委託業務

２　委任期間

　　令和　　年　　月　　日から令和　　年　　月　　日まで

３　委任事項

　　プロポーザル参加資格審査申請書の提出に関する権限

　以下余白

…………………………………………以下は、様式に含みません……………………………………………

注１　代理人が「プロポーザル参加資格審査申請書」を提出する場合の委任状の見本です。

２　復代理人が提出する場合は、別添の記載例を参考にしてください。

３　契約に係る権限等も含めて支社、支部に委任する場合は、今回提出する委任状の委任事項に見積書提出、契約締結、代金請求、受領、契約に関する一切の事項も続けて記載できます。

【委任状記載に当たっての記載例】

記載例①　代理人が提出する場合

|  |
| --- |
| 委　　任　　状令和　　年　　月　　日　北海道知事　鈴木　直道　様住所　札幌市○○区○○○□丁目◆◆商号又は名称　○○法人　□　□　□　□代表者氏名　◎　◎　◎　◎　　印住所　札幌市◇◇区◇◇◇■丁目□□名称　○○法人□□□　◇◇◇事業所氏名　所長　◇　◇　◇　◇私は、次の事項について、　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 を代理人と定め、次の権限を委任します。記１　契約事項潜在的介護職員等活用推進事業委託業務２　委任期間令和　　年　　月　　日から令和　　年　　月　　日まで３　委任事項プロポーザル参加資格審査申請書の提出に関する権限 |

記載例②　復代理人が提出する場合（次の２枚が必要です）

|  |
| --- |
| 委　　任　　状令和　　年　　月　　日　北海道知事　鈴木　直道　様住所　東京都○○区○○○□丁目◆◆商号又は名称　○○法人　□　□　□　□代表者氏名　◎　◎　◎　◎　　印住所　札幌市○○区○○○□丁目◆◆名称　○○法人　□□□□北海道支部氏名　支部長　◇　◇　◇　◇私は、次の事項について、　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　を代理人と定め、次の権限を委任します。記１　契約事項潜在的介護職員等活用推進事業委託業務２　委任期間令和　　年　　月　　日から令和　　年　　月　　日まで３　委任事項プロポーザル参加資格審査申請書の提出に関する権限復代理人の選任に関する権限 |
| 委　　任　　状令和　　年　　月　　日　北海道知事　鈴木　直道　様住所　東京都○○区○○○□丁目◆◆商号又は名称　○○法人　□　□　□　□代表者氏名　◎　◎　◎　◎上記代理人住所　札幌市○○区○○○□丁目◆◆名称　○○法人　□□□□北海道支部氏名　支部長　◇　◇　◇　◇　　印住所　札幌市◇◇区◇◇◇■丁目□□名称　○○法人□□□□北海道支部　◇◇◇事業所氏名　所長　◇　◇　◇　◇私は、次の事項について、　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 を復代理人と定め、次の権限を委任します。記１　契約事項潜在的介護職員等活用推進事業委託業務２　委任期間令和　　年　　月　　日から令和　　年　　月　　日まで３　委任事項プロポーザル参加資格審査申請書の提出に関する権限 |

誓　　約　　書

北　海　道　知　事　　様

当社は、北海道が実施する潜在的介護職員等活用推進事業委託業務のプロポーザルに参加するに当たり、暴力団関係事業者に該当しない者であるとともに、今後、これらの者とならないことを誓約します。

上記の誓約に反することが明らかになった場合は、プロポーザル参加資格を制限されても異存ありません。

また、上記の誓約の内容を確認するため、北海道が他の官公署に照会を行うことについて承諾します。

令和　　年　　月　　日

所 　在　 地　〒

商号又は名称

代 　表 　者　　　　　　　　　　　　　　　　印

※暴力団関係事業者とは、次のものをいう。

①　暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第２条第２号に規定する暴力団をいう。）

②　暴力団員（同法同条第６号に規定する暴力団員をいう。）が実質的に経営を支配する事業者

③　暴力団と密接な関係を有する事業者